

地震災害と原子力災害の指揮系統について

【本部長】 内閣総理大臣（両本部とも）

緊急災害対策本部 【3月11日15:14設置】

【副本部長】 松本防災担当大臣、枝野内閣官房長官
片山総務大臣、北澤防衛大臣

【本部員】
全国務大臣、東防災担当副大臣、近藤環境副大臣

【事務局】

200人程度

内閣官房
（安全保障・危機
管理担当）
内閣府
（防災担当）

緊对本部の下に設置

被災者生活支援特別対策本部

【本部長】 松本防災担当大臣
【本部長代理】 片山総務大臣
【副本部長】 平野内閣府副大臣
仙谷官房副長官

連携

危機管理監

緊急参集チーム

指示等

指示等

原子力災害対策本部 【3月11日19:03設置】

【副本部長】 海江田経済産業大臣

【本部員】
関係国務大臣、福山副長官
（長官、総務、外務、財務、文科、厚労、農水、国交、防災・環境、防衛、国公安）

【事務局】

100人程度

内閣官房（安全保障・危機管理担当）
原子力安全・保安院

実施

原子力安全委員会

企画
立案

【指定行政機関】 = 全府省他

内閣府	警察庁	防衛省	経産省	保安院	総務省	消防庁	厚労省	農水省	国交省	気象庁	海保	法務省	外務省	財務省	文科省	環境省	他
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	---

【指定地方行政機関】

管区警察局	地方防衛局	経済産業局	産業保安監督部	総合通信局	都道府県労働局	地方厚生局	地方農政局	森林管理局	地方整備局	地方運輸局	地方航空局	管区気象台	海上保安本部	財務局	他
-------	-------	-------	---------	-------	---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	-----	---

【指定公共機関】

電力会社
ガス会社
NTT、NTTドコモ
N H K
高速道路会社
JR
郵便事業(株)
他

【地方公共団体】

記者発表資料より

平成23年3月20日
緊急災害対策本部

被災者生活支援特別対策本部の事務局について

平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部の下に設けられた被災者生活支援特別対策本部の事務局については、3月20日（日）12時（正午）をもって、立ち上げます。

場 所：内閣府講堂（内閣府本府庁舎地下1階）

事務局代表電話：03-3581-4571（直通）

※電話がつながりにくい場合は、f_bousai001@net.bousai.go.jp へメールをお願いいたします。

なお、これに伴い緊急災害対策本部の下で直接実施していた物資調整等の業務は、同事務局に引き継ぎます。

被災者生活支援特別対策本部のイメージ

緊急災害対策本部

本部長: 内閣総理大臣

副本部長: 防災担当大臣
官房長官
総務大臣
防衛大臣

本部員: 全閣僚、危機管理監
ほか

緊急災害対策本部の下に設置

被災者生活支援特別対策本部

本部長: 松本防災担当大臣

本部長代理: 片山総務大臣

副本部長: 仙谷官房副長官
平野内閣府副大臣(事務局長兼務)

事務局次長(2)

審議官(2)

総括調整・広報

物資調達

医療・福祉・支援受入

運輸・通信

自衛隊調整

海外支援受入

二次避難

地域班(I)

地域班(II)